

2025年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月12日

上場会社名 サイトホールディングス株式会社
コード番号 1999 URL <https://saita-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
(氏名) 才田 善之
(氏名) 平山 繁之
TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	6,017	76.5	815	414.4	808	19.7	418	31.6
2024年6月期第3四半期	3,409	21.7	158	63.4	675	35.3	611	82.3

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 513百万円 (20.3%) 2024年6月期第3四半期 644百万円 (81.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	663.71	—
2024年6月期第3四半期	969.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第3四半期	9,101	6,308	62.5	9,019.40
2024年6月期	8,666	5,833	61.0	8,384.20

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 5,687百万円 2024年6月期 5,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年 6月期の連結業績予想(2024年 7月 1日～2025年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	66.8	800	309.9	820	4.8	400	43.9	634.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	661,000 株	2024年6月期	661,000 株
期末自己株式数	2025年6月期3Q	30,548 株	2024年6月期	30,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	630,453 株	2024年6月期3Q	630,394 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
3. 四半期建設事業受注の概況	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善並びに経済活動の正常化が進み、インバウンド効果による国内消費の回復もあり、景気も緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、アメリカの今後の政策動向に加えて中国の景気不安や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクに伴う資源価格の上昇、金融資本市場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向にありますが、建設資材価格・原材料価格の高騰や労働者不足による労務費の高止まり等も続いておりますので、経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は60億1千7百万円（前年同四半期比76.5%増）となり、営業利益8億1千5百万円（前年同四半期比414.4%増）、経常利益8億8百万円（前年同四半期比19.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千8百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第3四半期連結累計期間の受注高は26億1千5百万円（前年同四半期比8.2%増）、完成工事高は24億7千3百万円（前年同四半期比105.7%増）、営業利益は2億6千6百万円（前年同四半期比442.3%増）となりました。

(建材事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は30億5千5百万円（前年同四半期比81.9%増）、営業利益は7億1千9百万円（前年同四半期比167.8%増）となりました。

(酒類事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2億4千2百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は3千万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2億4千5百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は65億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円増加いたしました。これは主に現金預金が増加したことからであります。固定資産は25億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億5千8百万円、投資その他の資産が4千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、91億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことからであります。固定負債は4億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことからであります。

この結果、負債合計は、27億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は63億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億1千8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2024年7月1日から2025年3月31日まで)の業績につきましては、主力事業である建設事業における完成工事高が順調に進捗したことならびに、建材事業における大口案件の成約等により売上高が前回予想を上回る見込みであります。

収益面につきましても、建設事業における不採算工事の減少による利益率向上ならびに、建材事業における増収による利益の増加及び生産効率の改善により、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益はいずれも前回予想を上回る見込みであります。

以上の理由により、通期の業績予想につきましては、当第3四半期までの業績を踏まえ上方修正しております。

当期の期末配当の予想につきましては、1株当たり60円に、創立70周年を記念して株主の皆様へ感謝の意を表し記念配当として1株当たり10円を加えた70円に修正することといたしました。

業績予想及び配当予想の修正につきましては、本日(2025年5月12日)発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,972,201	3,873,393
受取手形・完成工事未収入金等	1,608,535	2,428,701
棚卸資産	248,629	192,367
その他	72,772	52,031
流動資産合計	5,902,139	6,546,493
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	246,788	233,043
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	851,143	676,097
土地	969,762	985,063
リース資産（純額）	9,967	7,767
その他	7,246	24,328
有形固定資産合計	2,084,909	1,926,300
無形固定資産		
採石権	8,402	7,312
その他	4,883	4,338
無形固定資産合計	13,285	11,650
投資その他の資産		
投資有価証券	190,311	157,493
保険積立金	191,749	205,135
繰延税金資産	59,058	46,902
退職給付に係る資産	101,553	97,162
その他	189,498	191,689
貸倒引当金	△65,522	△80,941
投資その他の資産合計	666,647	617,441
固定資産合計	2,764,842	2,555,392
資産合計	8,666,982	9,101,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	307,803	559,201
短期借入金	1,291,454	1,138,344
リース債務	3,223	3,236
未払費用	133,295	58,096
未払法人税等	109,972	196,020
未成工事受入金	37,216	28,871
工事損失引当金	45,170	7,300
賞与引当金	11,870	46,824
その他	329,759	273,518
流動負債合計	2,269,766	2,311,411
固定負債		
長期借入金	284,599	208,256
リース債務	7,791	5,363
繰延税金負債	17,314	20,166
退職給付に係る負債	147,562	147,850
役員退職慰労引当金	55,866	60,255
その他	50,686	40,575
固定負債合計	563,820	482,466
負債合計	2,833,586	2,793,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,649	594,649
利益剰余金	3,894,967	4,275,576
自己株式	△35,886	△35,892
株主資本合計	5,396,681	5,777,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,854	40,659
為替換算調整勘定	△175,685	△131,644
その他の包括利益累計額合計	△110,830	△90,984
非支配株主持分	547,545	621,708
純資産合計	5,833,395	6,308,007
負債純資産合計	8,666,982	9,101,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,202,431	2,473,921
兼業事業売上高	2,206,949	3,543,701
売上高合計	3,409,380	6,017,622
売上原価		
完成工事原価	1,060,537	2,057,560
兼業事業売上原価	1,540,683	2,040,828
売上原価合計	2,601,221	4,098,389
売上総利益		
完成工事総利益	141,893	416,360
兼業事業総利益	666,265	1,502,873
売上総利益合計	808,159	1,919,233
販売費及び一般管理費	649,645	1,103,892
営業利益	158,513	815,341
営業外収益		
受取利息	435	2,040
受取配当金	2,010	2,749
固定資産賃貸料	19,525	14,077
その他	508,064	35,042
営業外収益合計	530,036	53,909
営業外費用		
支払利息	8,024	7,569
為替差損	—	44,625
その他	5,167	8,787
営業外費用合計	13,191	60,982
経常利益	675,357	808,268
特別利益		
固定資産売却益	6,979	45
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	9,570
特別利益合計	6,979	9,616
特別損失		
固定資産除却損	—	290
減損損失	—	6,290
特別損失合計	—	6,580
税金等調整前四半期純利益	682,337	811,304
法人税、住民税及び事業税	82,694	293,773
法人税等調整額	△11,831	23,629
法人税等合計	70,862	317,403
四半期純利益	611,475	493,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	75,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	611,475	418,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	611,475	493,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,175	△24,195
為替換算調整勘定	2,169	44,041
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,097	—
その他の包括利益合計	33,247	19,846
四半期包括利益	644,722	513,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,722	438,282
非支配株主に係る四半期包括利益	—	75,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	183,170千円	202,540千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1, 202, 431	1, 680, 188	251, 438	3, 134, 058	252, 909	3, 386, 968	-	3, 386, 968
その他の収益 (注) 4	-	-	-	-	22, 412	22, 412	-	22, 412
外部顧客への売上高	1, 202, 431	1, 680, 188	251, 438	3, 134, 058	275, 322	3, 409, 380	-	3, 409, 380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33, 079	40, 100	513	73, 693	23, 076	96, 769	△96, 769	-
計	1, 235, 510	1, 720, 289	251, 952	3, 207, 752	298, 398	3, 506, 150	△96, 769	3, 409, 380
セグメント利益又は 損失 (△)	49, 169	268, 571	△7, 314	310, 426	14, 884	325, 310	△166, 796	158, 513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額166,796千円には、セグメント間取引消去1,435千円、各報告セグメントに配分していない全社費用168,232千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益22,412千円は、不動産事業の売上高であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年7月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,473,921	3,055,866	242,157	5,771,945	223,129	5,995,075	-	5,995,075
その他の収益(注) 4	-	-	-	-	22,547	22,547	-	22,547
外部顧客への売上高	2,473,921	3,055,866	242,157	5,771,945	245,676	6,017,622	-	6,017,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,858	67,676	505	90,040	22,432	112,472	△112,472	-
計	2,495,779	3,123,543	242,663	5,861,986	268,108	6,130,095	△112,472	6,017,622
セグメント利益又は 損失(△)	266,624	719,223	△30,973	954,874	23,568	978,443	△163,102	815,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額163,102千円には、セグメント間取引消去4,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用167,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益22,547千円は、不動産事業の売上高であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、朝倉生コンクリート株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、才田砕石工業株式会社及び有限会社賀和運送で構成されていた「砕石事業」に朝倉生コンクリート株式会社を加え、報告セグメントを「砕石事業」から「建材事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。当該変更が前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,719千円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,570千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

3. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受 注 高	
	千円	%
2025年6月期第3四半期累計期間	2,463,045	5.7
2024年6月期第3四半期累計期間	2,330,620	86.1

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			2025年6月期 第3四半期累計期間		2024年6月期 第3四半期累計期間		比較増減	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
建設事業	土 木	官公庁	1,119,467	45.5	917,560	39.4	201,907	22.0
		民 間	640,340	26.0	290,519	12.5	349,820	120.4
		計	1,759,808	71.4	1,208,080	51.8	551,727	45.7
	建 設	官公庁	81,000	3.3	1,062,851	45.6	△981,851	△92.4
		民 間	622,237	25.3	59,689	2.6	562,548	942.5
		計	703,237	28.6	1,122,540	48.2	△419,302	△37.4
	合 計	官公庁	1,200,467	48.7	1,980,411	85.0	△779,943	△39.4
		民 間	1,262,577	51.3	350,209	15.0	912,368	260.5
		計	2,463,045	100.0	2,330,620	100.0	132,424	5.7

- (注) パーセント表示は、構成比率であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月12日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 松尾 拓也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯村 光敏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。